



地域主体で話し合いを行う体制を築き地域計画を作成

取組のポイント

- コーディネーターのアドバイスの下、協議の開催方法等を工夫し、農業者をはじめJAや地元企業等、幅広い関係者が参加し、「気軽に楽しく中身の濃い」協議を開催。

きっかけ

- ① 人・農地プラン策定の際、新型コロナウイルスの影響で話し合いの場が開催できなかったため、地域計画の取組に不安。
- ② 市担当者は、地元の民間業者に協議の進行・目標地図作成を委託。さらに、県農業会議とつながりのあった話し合いの専門家にコーディネーターを要請。

協議の場での取組

- ① 協議の場に先立ち、コーディネーターは、民間業者・農業委員・JA・地域のキーマンを集め、協議を円滑に進めるためのスキルを研修。民間業者を筆頭に、地域主体で話し合いを進めていく体制を構築。
- ② 協議の場は、「地域農業の将来像」を議論する会と、「目標地図の素案」を議論する会に分けて実施。会場の飾り付けや拍手で会場を盛り上げる等の雰囲気づくりを徹底して、地元企業も含め多くの地元関係者が参画。

新規就農・スマート農業へ取り組む様々な意見から、「システム化して今後貸出し意向がある農地を公開できないか」等の活発な意見があった。

取組の結果

- ① 協議の結果、10年後の耕作者及び後継者不在の農地約400筆に対し、新たな担い手を位置付け。今後は、協議の場が出た新規就農・スマート農業の勉強会を計画。
- ② 民間業者による公開型GISを活用した目標地図を公開できるシステムを構築し、農地情報のDX化を実現。



協議の場の様子



OQコードを
アプリで公開



公開画面

測量業者によるシステム